



市川レポート

再び160円台をつけてきたドル円相場の行方

- 中東情勢を巡る不透明感の強まりを受け、ドル円は27日に一時160円40銭台をつける展開に。
- 停戦交渉に目立った進展なければ161円95銭近辺が視野、今後も神経質な相場が続くと予想。
- 今週は為替介入の有無が焦点、財務省高官からの発言に加え原油相場の動きにも注意が必要。

中東情勢を巡る不透明感の強まりを受け、ドル円は27日に一時160円40銭台をつける展開に

ドル円相場は3月27日のニューヨーク外国為替市場で一時1ドル＝160円40銭台をつけ、2024年7月以来1年8カ月ぶりのドル高・円安水準に達しました。トランプ米大統領は前日の26日に、イランのエネルギー施設への攻撃を4月6日まで延期すると表明しましたが、イスラエル軍が27日、イラン各地で核関連施設や重工業施設を空爆したことで、中東情勢を巡る不透明感が強まり、「有事のドル買い」が進んだと推測されます。

その後、米紙ワシントン・ポストは3月28日、複数の情報筋の話として、米国が「数週間に及ぶ地上作戦の準備」を進めていると報じると、イランのガリバフ国会議長は翌29日、「交渉を持ちかけながら地上戦を計画している」と米国を非難しました。米・イランの停戦交渉が一段と見通しにくくなるなか、ドル円は週明け30日の日本時間の朝方、再び160円40銭台をつけています。

【図表1：米国とイランの主な停戦条件】

米国	項目	イラン
既存核能力の解体、核兵器保有を追求しない確約など。	核開発	-
ホルムズ海峡の開放	ホルムズ海峡	ホルムズ海峡におけるイランの主権を認める。
ミサイル保有や射程を制限、親イラン組織への支援停止など。	軍事・安全保障	侵略と暗殺の完全な停止、戦闘再発防止の仕組み確立など。
制裁の全面解除、原子力発電プロジェクトの支援など。	イランへの見返り	賠償金の支払い

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2024年のドル売り・円買い介入】

	4月29日	5月1日	7月11日	7月12日
金額	5.9兆円	3.9兆円	3.2兆円	2.4兆円
ドル円の水準	159円台後半	157円台後半	161円台後半	159円台後半 158円台後半
ボラティリティ (1週間)	17%台前半	10%台前半	7%台前半	9%台後半 9%近辺
ボラティリティ (1カ月)	12%台前半	9%台後半	8%台半ば	9%台前半 8%台後半

(注) ドル円の水準とボラティリティは為替介入が行われたと推測される直前の数値。7月12日は日本時間の朝と夜の2回為替介入が行われたと推測される。ドル円のボラティリティはオプションのATM（アット・ザ・マネー）インプライド・ボラティリティ。

(出所) 財務省の資料とBloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





停戦交渉に目立った進展なければ161円95銭近辺が視野、今後も神経質な相場が続くと予想

ドル円相場はこの先、米・イランの停戦交渉の進展や、原油相場の動向をにらみ、かなり神経質な相場展開が見込まれます。交渉に目立った進展がなく、原油高が一段と進んだ場合は、ドル高・円安方向の動きが続くと予想され、2024年7月3日につけた161円95銭近辺が視野に入ると考えられます。仮に、交渉決裂や米国の地上作戦展開という流れになれば、原油が急騰し、ドル円は節目の165円が意識されやすくなると考えます。

一方、パキスタンのダール副首相兼外相は3月29日、近日中にパキスタンの首都イスラマバードで、米国とイランによる和平協議を主催すると述べており、協議が進む可能性も残されています。米国とイランの間では、停戦の条件で隔たりがあるものの（図表1）、協議が着実に進展していけば、原油高が一服し、156円水準（イラン攻撃前の2月27日のニューヨーク市場終値）に向かって、徐々にドル安・円高が進むことも想定されます。

今週は為替介入の有無が焦点、財務省高官からの発言に加え原油相場の動きにも注意が必要

ドル円が1年8カ月ぶりのドル高・円安水準をつけたことで、今週は改めて、政府・日銀による為替介入の有無に市場の焦点が集まっています。直近では2024年にドル売り・円買いの為替介入が行われましたが（図表2）、現時点でドル円は160円をつけており、足元のボラティリティは期間1週間、1カ月ともに10%を超えていることから、為替介入が行われても違和感のない状況です。

注意すべきは片山さつき財務相や三村淳財務官の発言で、最近の「断固たる措置」に加え、「常に準備はできている」、「急激な変化は容認できない」などの発言がみられた場合は、為替介入の実施は近いと推測されます。また、片山氏、三村氏とも原油先物市場の投機的な動きも注視していることを踏まえると、原油先物価格の大幅な上昇を機に、為替介入に踏み切れることも考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会